【様式　第1号】(県外建設業者用)

令和3･4年度　入札参加資格審査申請書（県外建設業者）

和歌山県知事　様

令和　　年　　月　　日

令和3･4年度において、和歌山県において行われる建設工事に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
資格認定結果に係る和歌山県が定めた内容を和歌山県ホームページ等を通じて公表することを承諾します。
次の事項について誓約します。

- 申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないこと。
- 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- 県が立入調査を実施することを承諾し、これに協力すること。
- 和歌山県外に主たる営業所を有する建設業者に係る条件付き一般競争入札における和歌山県建設工事入札参加資格審査取扱い基準第3条で規定する参加資格を欠くこととなった場合、認定を取り消されることを承諾します。

1　受付番号(行政庁記入欄)　□　(申請者は記入不要)

2　許可番号･許可年月日　大臣･知事コード □□　許可番号 第 □□□□□□ 号　審査基準日時点の許可年月日 R･H □□ 年 □□ 月 □□ 日　□ 過去の許可番号での契約経験 (H12.4.1～) (許可番号:

3　主たる営業所の郵便番号　□□□ － □□□□

4　主たる営業所の所在地
（都道府県名から全て記入）

フリガナ

5　商号又は名称

6　代表者の役職名

7　代表者氏名

8　主たる営業所の電話番号　　9　法人番号

※経営事項審査結果通知書に記載の電話番号と異なる場合は誤りが無いか必ず確認してください。

10　新規･継続区分　□　(新規の場合は「1」、継続(令和1･2(平成31･32)年度又は令和3･4年度で認定されている者)の場合は「2」を記入)

11　資格審査申請業種
（申請する業種の枠に「1」を記入）

土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

注:審査対象となる経営事項審査に係る総合評定値通知書で平均完成工事高が250万円以下の業種の申請はできません。
契約する営業所が建設業許可を有していない業種は申請できません。

12　申請事務担当者名･TEL　＿＿＿＿＿＿＿＿　TEL ＿＿＿＿＿＿

13　申請手続代行者名･TEL　＿＿＿＿＿＿＿＿ 印　TEL ＿＿＿＿＿＿

行政庁記入欄

【様式　第2号】(県外建設業者用)

地方基準点数一覧表

1　許可番号　　大臣・知事コード □□　第　許可番号 □□□□□□ 号　商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　和歌山県発注工事の有無　□　(H31. 1. 1～R2. 12. 31の間に竣工検査を受けた和歌山県発注工事が無い場合は「0」、有る場合は「1」を記入)

3　ISO9000シリーズ取得の有無　□　(取得している場合は「1」、取得していない場合は「0」を記入)

4　ISO14000シリーズ取得の有無　□　(取得している場合は「1」、取得していない場合は「0」を記入)

※ISOシリーズは契約する営業所が認証範囲に含まれており、かつ、「施工」「据付」等の建設業に関わる部門で認証されている必要があります。
※上記の点が確認できる書類(ISO認証書の付属書等)を提出してください。インターネット上で確認できる場合はその画面を印刷したものを添付してください。

5　和歌山県内営業所の有無　□　(無い場合は「0」、建設業法に規定されている営業所が和歌山県内に有る場合は「1」を記入)

注：「1」を記入した場合(建設業法上の営業所が県内に有る場合)は、必ず様式第3号も記入して提出してください。

6　和歌山県内での工場設置の有無　□　(無い場合は「0」、審査基準日時点で以下の基準を満たした工場が和歌山県内に有る場合は「1」を記入)

【基準】
・工場に勤務する常勤で雇用された正社員が21名以上であること。
・当該入札参加資格申請業者が有する建設業法で許可された業種に係る物品の製造や加工を機械などを使用して継続的に行う施設であること。

(1)社員数(工場)　□□□□ 人　(「1」を記入した場合は、工場に常勤で雇用された正社員の人数を記入してください。)

(2)工場名称　□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

(3)郵便番号(工場)　□□□ － □□□□

(4)住所(工場)　和歌山県□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

【様式　第3号】(県外建設業者用)

和歌山県内営業所情報一覧表

(和歌山県内に営業所が無い場合は、提出不要)

1　許可番号　　大臣・知事コード □□　第　許可番号 □□□□□□ 号　商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

フリガナ □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

2　県内営業所の名称 □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

3　県内営業所の郵便番号 □□□－□□□□

4　県内営業所所在地
（県名から全て記入）
和歌山県□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

【様式　第4号】(県外建設業者用)

契約先営業所情報一覧表

1　許可番号　　大臣・知事コード □□　第　許可番号 □□□□□□ 号　商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　契約しようとする営業所の状況　　□　(主たる営業所で契約している場合は「1」、様式第3号に記載している県内営業所の場合は「2」、それ以外の営業所の場合は「3」を記入)

以下は、上記「2　契約しようとする営業所の状況」で、**「3」を記入した場合のみ**記載してください。

フリガナ □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

3　契約しようとする営業所の名称　　□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

4　契約しようとする営業所の郵便番号　　□□□－□□□□

5　契約しようとする営業所所在地
(都道府県名から全て記入)

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

様式　第5号

（県外建設業者用）

受付番号　　（行政庁記入欄）

資本・人的関係のある関連業者届出調書（ 新 規 ・ 変 更 ）

※新規・変更のどちらかに〇を付けて提出してください

令和　　年　　月　　日

和 歌 山 県 知 事　様

（県土整備部　技術調査課）

（ 申請者 ）

許可番号

所在地

商号又は名称

代表者名

条件付き一般競争入札における和歌山県建設工事入札参加資格を有する者（申請中の者を含む）との資本関係又は人的関係については、下記のとおりです。

記

1　資本関係がある他の入札参加資格（申請）者

（1）親会社等の関係にある他の入札参加資格（申請）者 【法人または個人事業主】

商号又は名称	許可番号	所在地	備考

（2）子会社等の関係にある他の入札参加資格（申請）者 【法人】

商号又は名称	許可番号	所在地	備考

（3）親会社等が同じ子会社等同士の関係にある他の入札参加資格（申請）者 【法人】

商号又は名称	許可番号	所在地	備考

2　人的関係がある他の入札参加資格（申請）者 【法人または個人事業主】

商号又は名称	許可番号	所在地	備考

（記載要領）

① 資本関係又は人的関係がある他の入札参加資格(申請)者の有無に関わらず提出が必要です。

② すべて該当が無い場合は余白部分に、いずれかの項目が該当なしの場合はその項目に「該当なし」と記載してください。

③ 親会社等だけでなく、記載に関わる全当事会社の提出が必要です。

④ 人的関係がある場合、備考欄に関係の内容を記載してください。

⑤ **令和3年6月1日以降に解消される人的関係については、備考欄に「〇」を記載してください。**

⑥ **複数の法人又は個人により構成される組合等については、申請時点の当該組合等に係る組合員名簿を添付してください。**

⑦ 届け出た資本関係又は人的関係の内容に変更が生じた場合は、変更後の内容を記載のうえ、速やかに提出してください。
なお、資本関係又は人的関係が解消された場合は、「備考」欄に「〇年〇月解消」と記載して提出してください。

受付票（申請者控）

【県外建設業者】　　令和3・4年度入札参加資格審査

受付番号	エー
商号又は名称	

□　申請のあった令和3・4年度入札参加資格審査申請を確かに受領しました。

□　申請のあった令和3・4年度入札参加資格審査申請については、申請書類に不備がありました。
つきましては、　　月　　日までに技術調査課まで、下記の方法のいずれかで提出してください。
なお、所定の期日内に補正していただけない場合は、
入札参加資格の認定ができないこともありますので、
ご注意ください。

※提出の際は「受付番号」「商号又は名称」「建設業許可番号」が分かるようにしてください。

【提出方法】（いずれか）

・メール：e0811004@pref.wakayama.lg.jp
・FAX：073-428-1810
・郵送：〒640-8585（住所記入不要）
「和歌山県　県土整備部　県土整備政策局　技術調査課　建設業班あて」

不足書類	受付印

【申請書類等】
□　様式1　申請書
□　様式2　地方基準点数一覧表
□　様式3　和歌山県内営業所情報一覧表
□　様式4　契約先営業所情報一覧表
□　様式5　資本・人的関係のある関連業者
　　届出調書
□　受付票

【写　し】
□　消費税及び地方消費税の納税証明書
□　和歌山県税の納税証明書（未納がない証明）
　※県内に建設業法上の営業所を有する場合
□　建設業許可通知書
□　営業所一覧
　※ 契約先営業所及び県内営業所が申請内容に含まれる場合
□　総合評定値通知書

　～以下、該当する場合のみ～
□　工場従業員21名分の常勤性確認書類
→ いずれか
　（健康保険厚生年金保険標準報酬決定通知書・健康保険被保険者証・住民税特別徴収通知書）
□　ISO 9000
□　ISO14000　　シリーズの認証を証する書面（※主たる営業所以外に契約を委任する場合は、
　　契約する営業所が認定の範囲に含まれていること及び建設分野の認定を確認できる書面）

【その他】
□　委任状　　※契約等を営業所に委任する場合

【写　真】
□ 県内営業所　※有する場合
　→□　外観…看板が確認できる
　→□　内部…机、椅子及び帳簿が確認できる
□ 工場の写真　※該当する場合。パンフ等資料で代用可。

＊太枠の箇所のみ記載して下さい